

競争評価2014 定点的評価の方向性 (固定系データ通信)

平成27年5月25日

総務省 総合通信基盤局
電気通信事業部 事業政策課

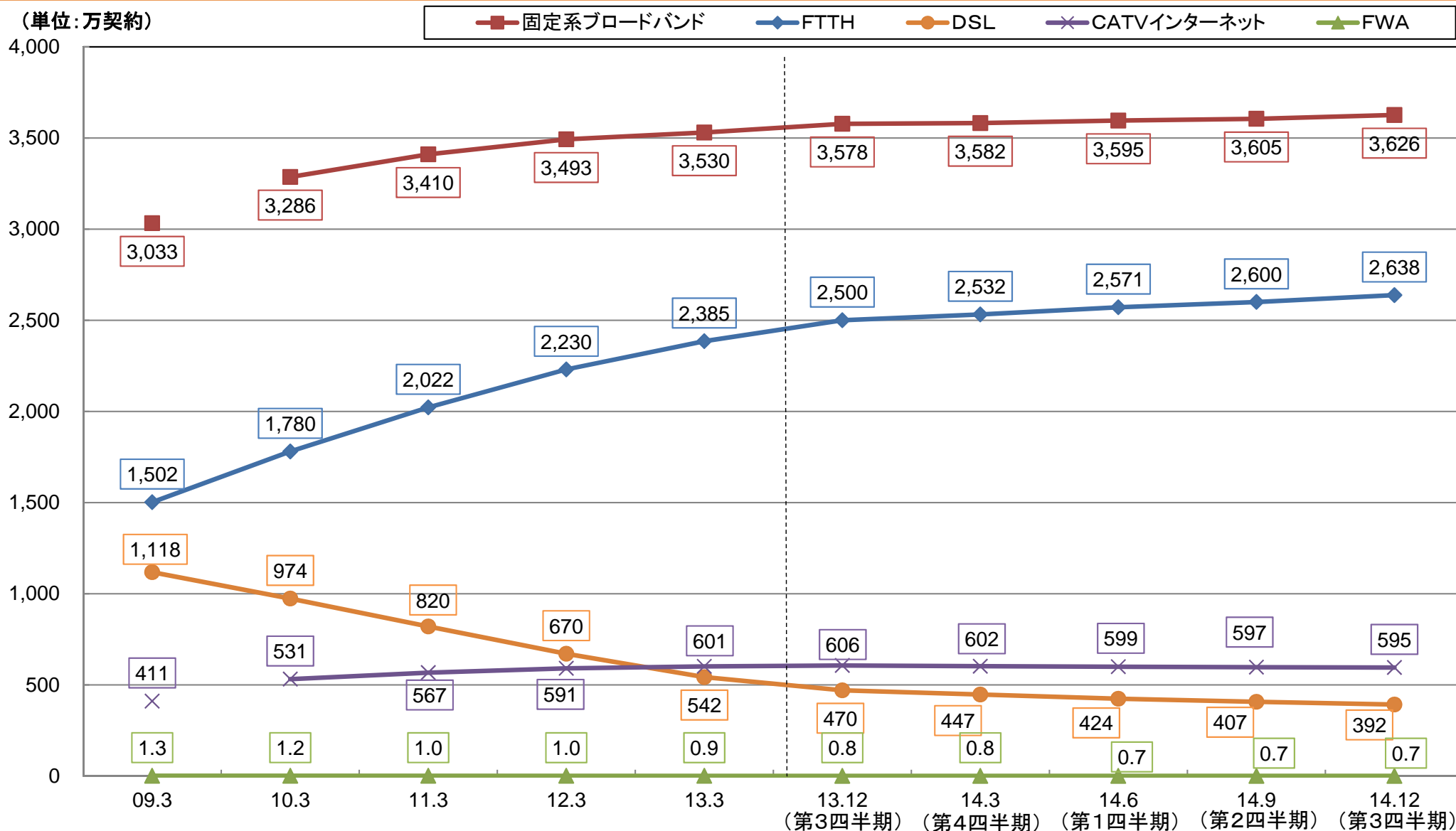
-
- 1 固定系ブロードバンド市場 . . . P.2
 - 2 ISP（固定系）市場 . . . P.13
 - 3 評価の視点 . . . P.17

1 固定系ブロードバンド市場

固定系ブロードバンドサービスの契約数の推移

● 固定系ブロードバンドサービス※の契約数は3,626万（前年同期比+1.4%）となっている。

※ FTTHアクセスサービス、DSLアクセスサービス、CATVアクセスサービス及びFWAアクセスサービスの合計。



注：一部の事業者より契約数について集計方法の変更が報告されたため、2010年3月末の固定系ブロードバンド合計及びCATVインターネットの契約数及びシェアについて、前期との間で変動が生じている。

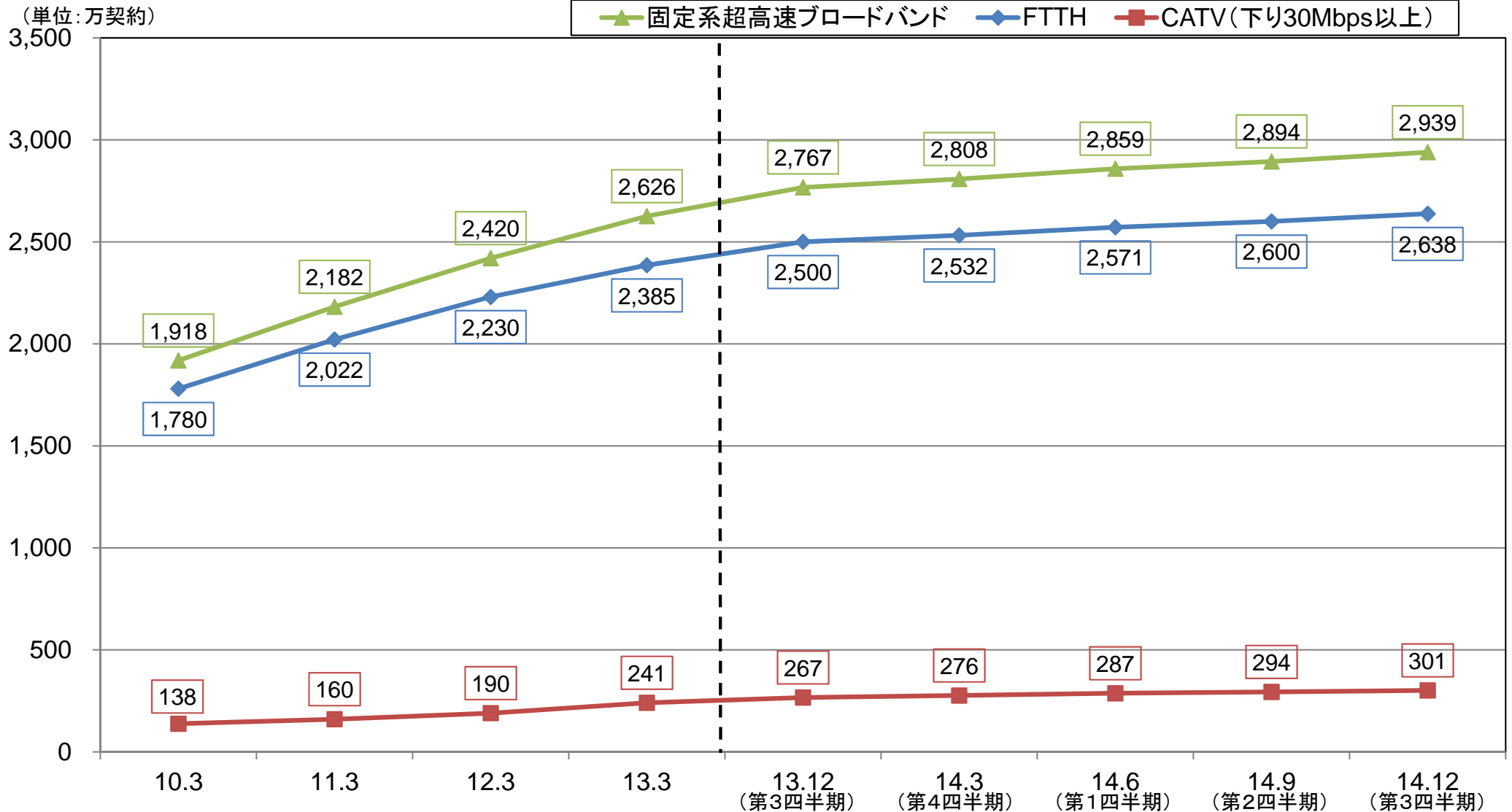
※2014年12月現在

出所：総務省資料

固定系超高速ブロードバンドサービスの契約数の推移

● **固定系超高速ブロードバンドサービス***の契約数は**2,939万**（前年同期比+6.2%）となっている。このうち、**FTTHは2,638万**（前年同期比+5.5%）、**CATV（通信速度下り30Mbps以上）は301万**（前年同期比+13.1%）となっている。

※ FTTHアクセスサービス及び通信速度下り30Mbps以上のCATVアクセスサービスの合計。

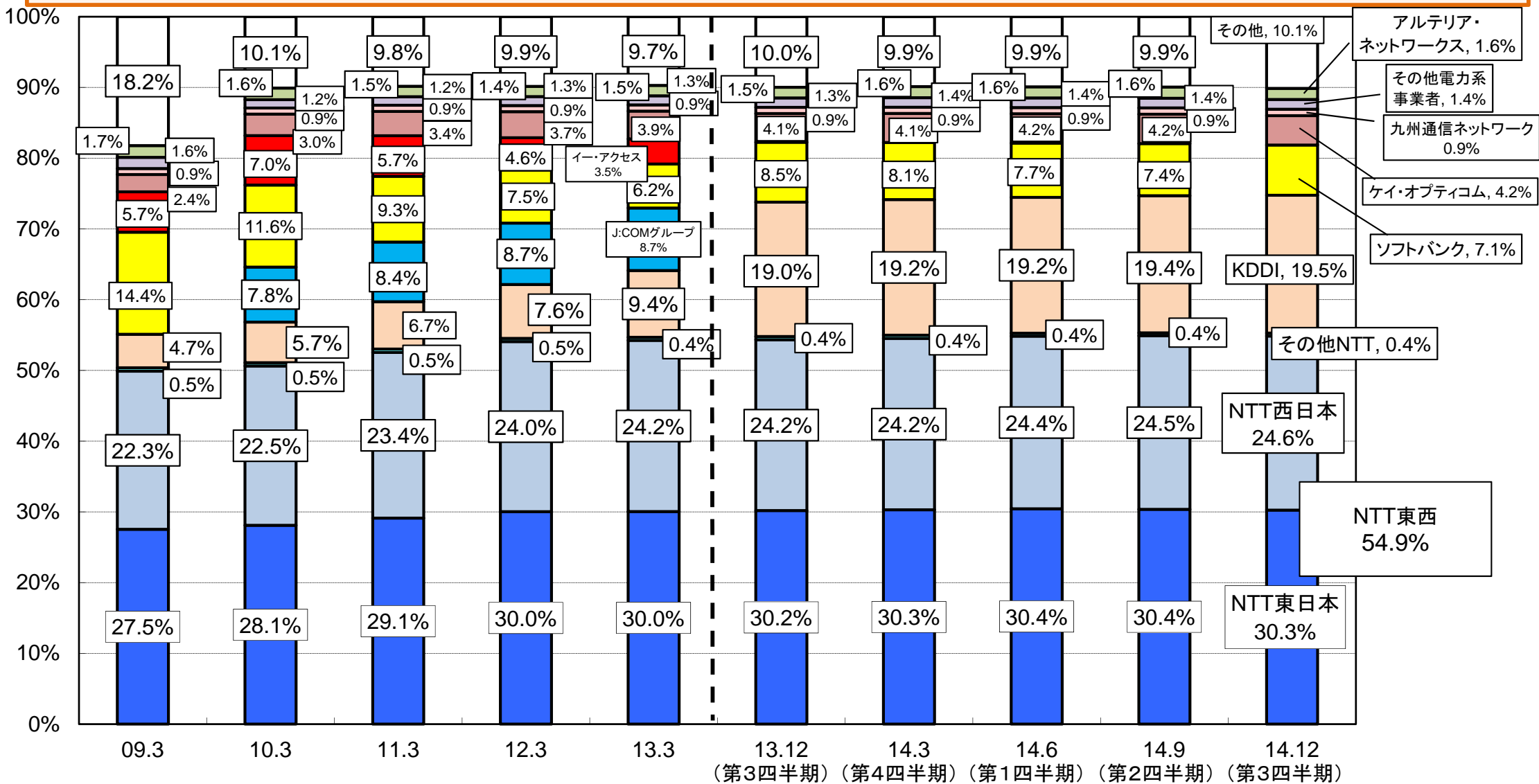


※2014年12月現在

出所: 総務省資料

固定系ブロードバンドサービスの契約数における事業者別シェアの推移

● 固定系ブロードバンドの契約数におけるNTT東西のシェアは、54.9%（前年同期比+0.5ポイント）で横ばいとなっている。

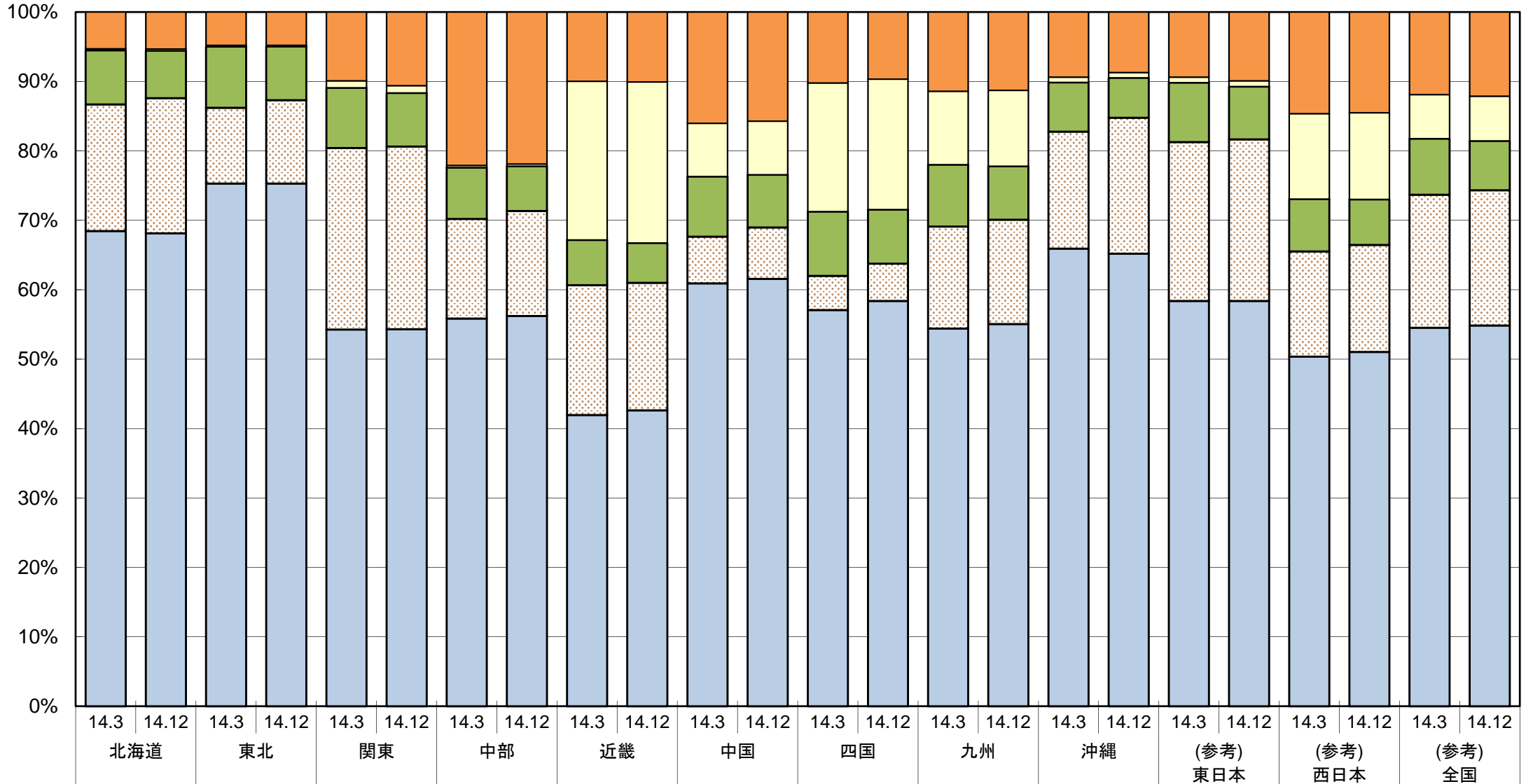


注1：この固定系ブロードバンド契約数の事業者別シェアはFTTH、DSL及びCATVインターネットを対象としており、FWAアクセスサービスを含んでいない。
 注2：イー・アクセスのシェアには、アッカ・ネットワークス（2009年度以降）の契約数が含まれる。
 注3：KDDIのシェアには、沖縄セルラー、JCN、CTC、OTnet（2009年度第4四半期以降）及びJ:COMグループ（2013年度第1四半期以降）が含まれる。以下、特に注記が無い限り同じ。また、ソフトバンクのシェアには、ワイモバイル（2013年度第1四半期以降）が含まれる。
 注4：J:COMグループのシェアについては、2008年度第4四半期までは、その他に含む。
 注5：その他NTTのシェアには、NTT MEDIAS、NTT-ME及びNTTビジネスソリューションズが含まれる。
 注6：その他電力系事業者のシェアには、北海道総合通信網、東北インテリジェント通信、北陸通信ネットワーク、四国通信ネットワーク、エネルギー・コミュニケーションズ、ファミリーネット・ジャパン、テブコシステムズ及びケイオプティ・サイバーポート（2010年度第4四半期まで）が含まれる。
 注7：NTT東西のシェアについては、四捨五入の関係上、グラフ中の合計値と合わない場合がある。
 注8：UCOMは丸紅アクセスソリューションズと合併し、アルテリア・ネットワークスに社名変更（2013年度第4四半期以降）。

固定系ブロードバンド市場の事業者別シェア（地域ブロック別）

- 固定系ブロードバンド市場では、**近畿以外でNTT東西のシェアが5割を超える。**
- NTT東西のシェアが増加したのは中部・近畿・中国・四国・九州、減少したのは北海道・沖縄となっている。

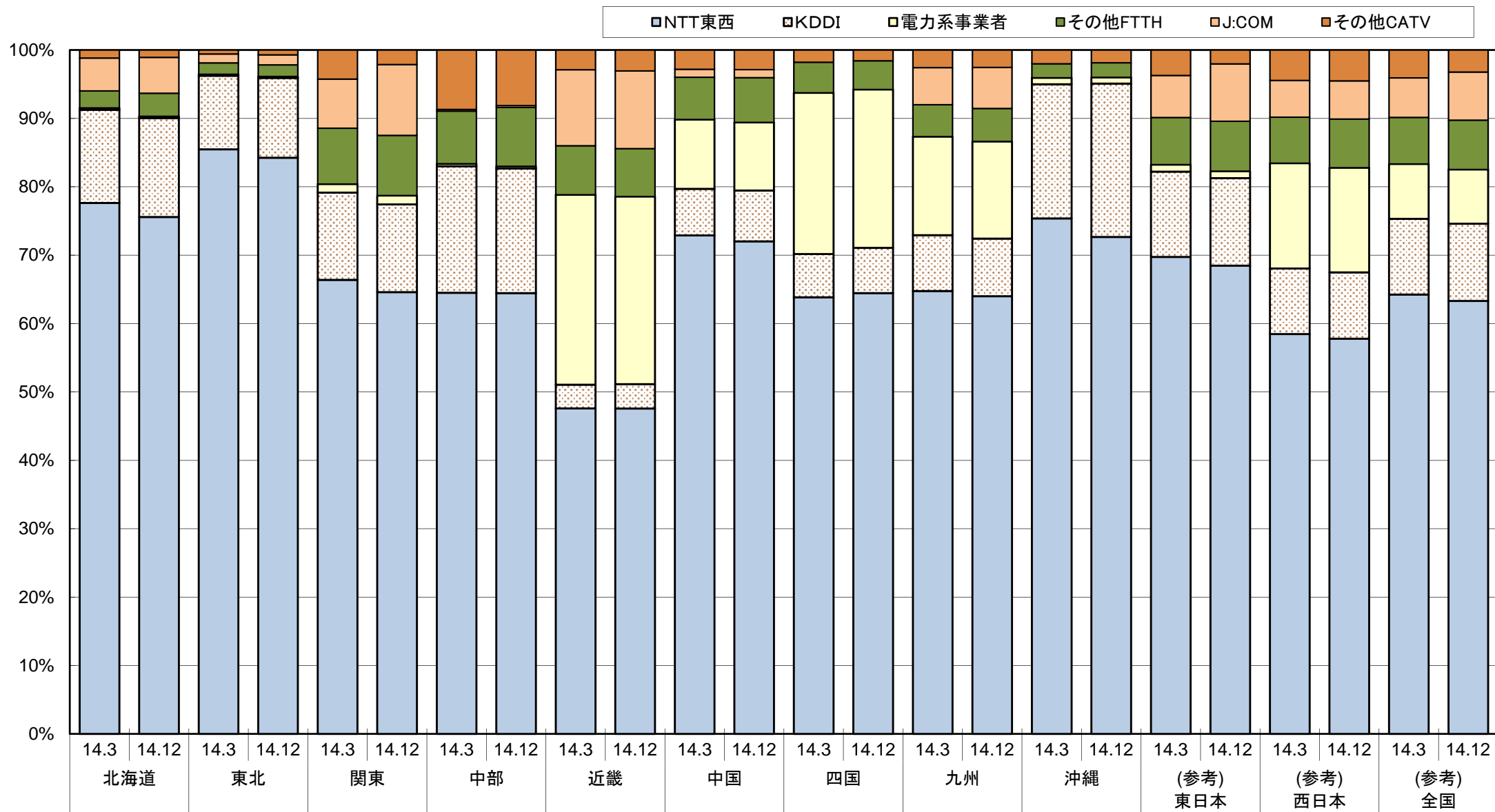
□NTT東西 □KDDI □ソフトバンク □電力系事業者 □その他



出所:総務省資料

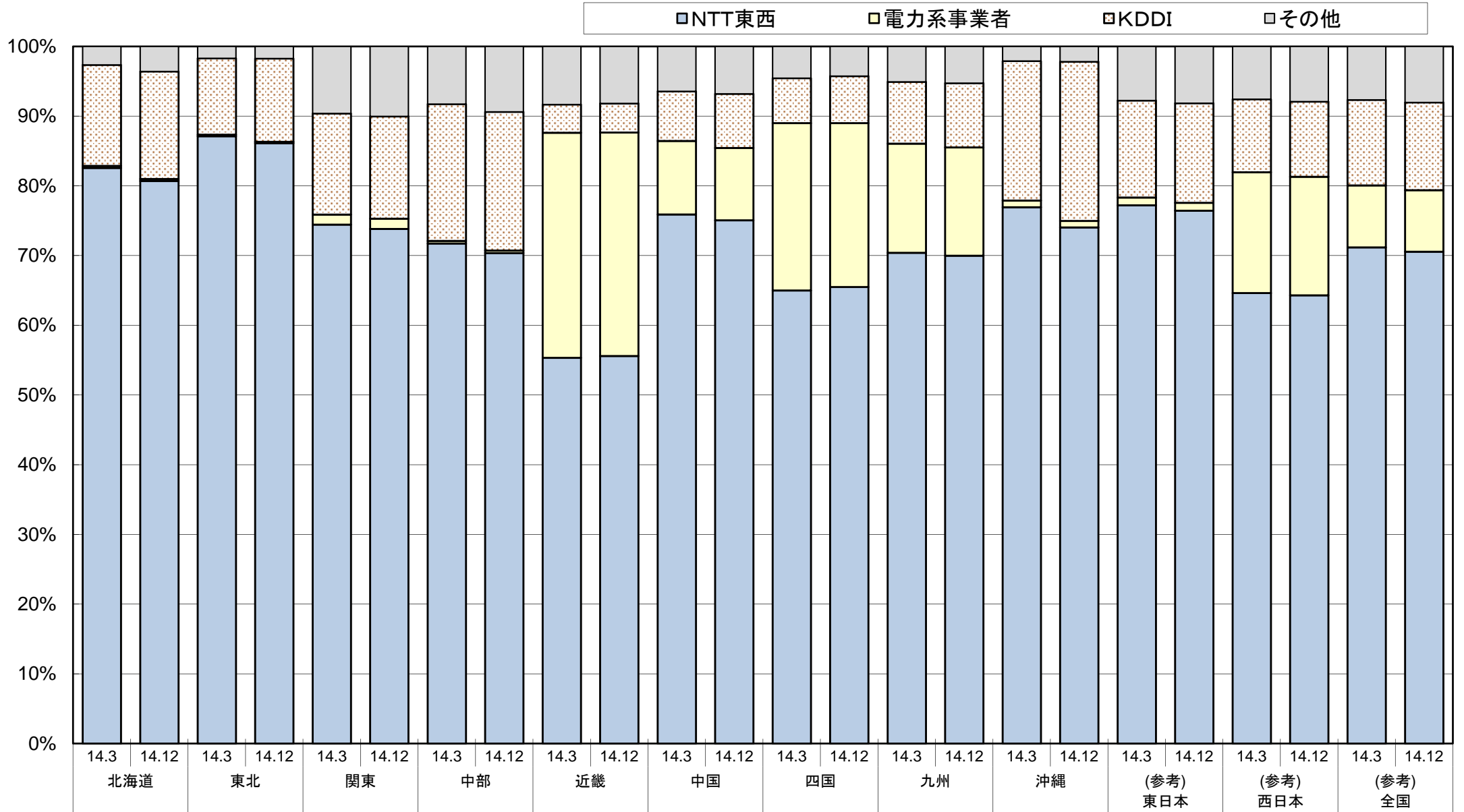
固定系超高速ブロードバンド市場の事業者別シェア（地域ブロック別）

- 固定系超高速ブロードバンド市場では、**近畿以外でNTT東西のシェアが6割を超える。**
- NTT東西のシェアは、中部、近畿、四国を除き減少。

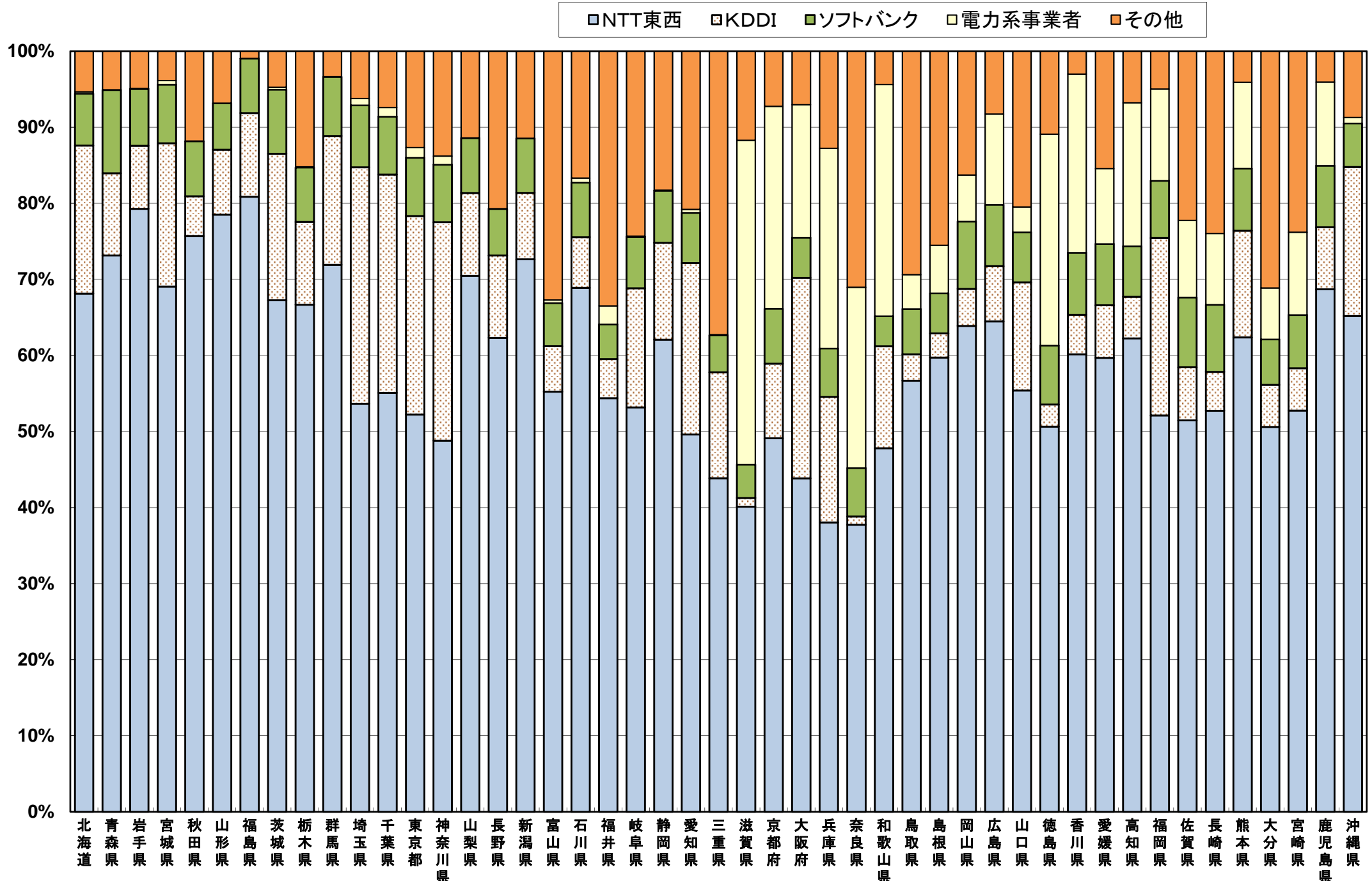


FTTH市場の事業者別シェア（地域ブロック別）

- FTTH市場では、**近畿・四国以外でNTT東西のシェアが7割を超える。**
- NTT東西のシェアは、近畿、四国を除き減少。



(参考) 固定系ブロードバンド市場の事業者別シェア (都道府県別)

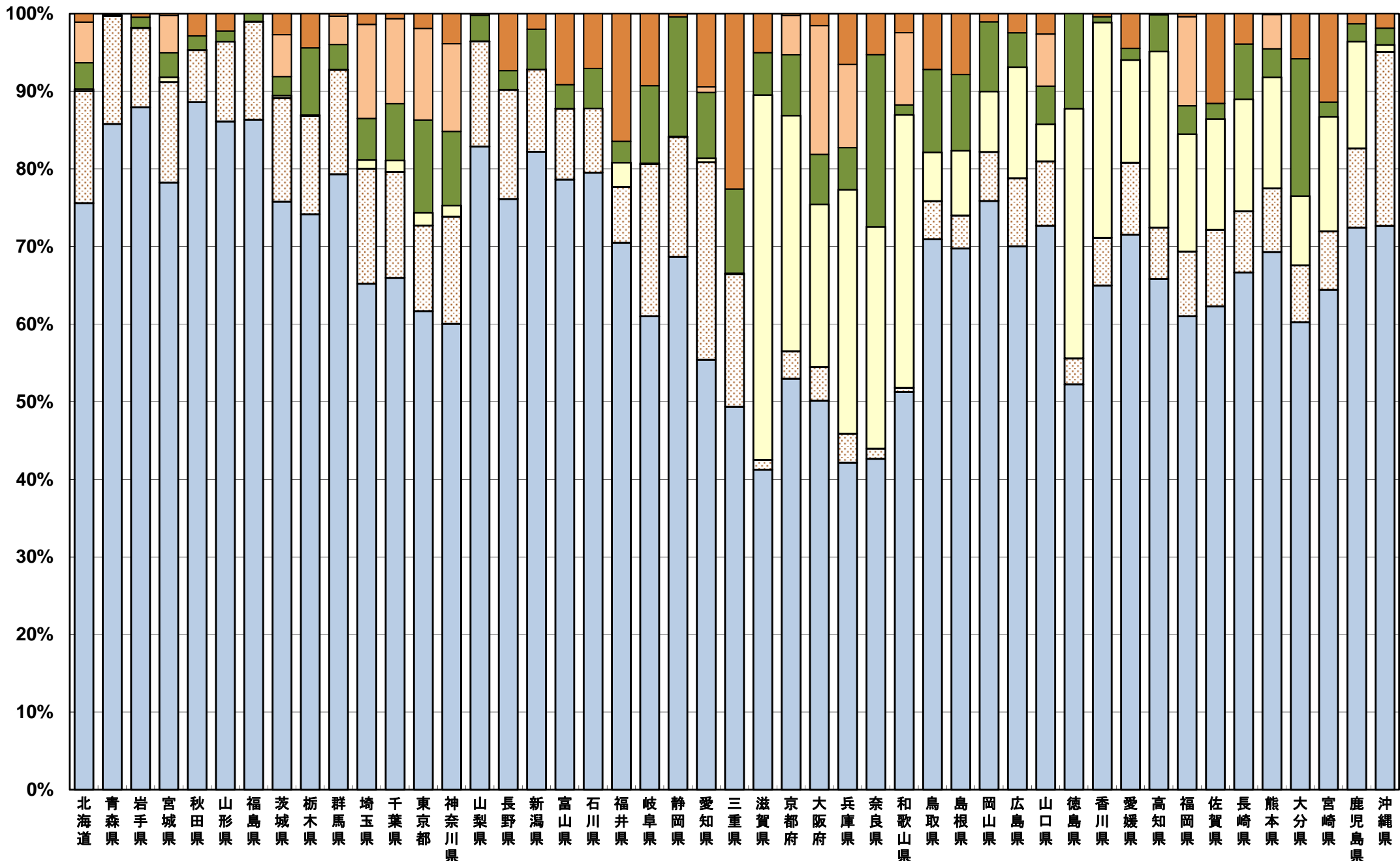


※2014年12月現在

出所:総務省資料

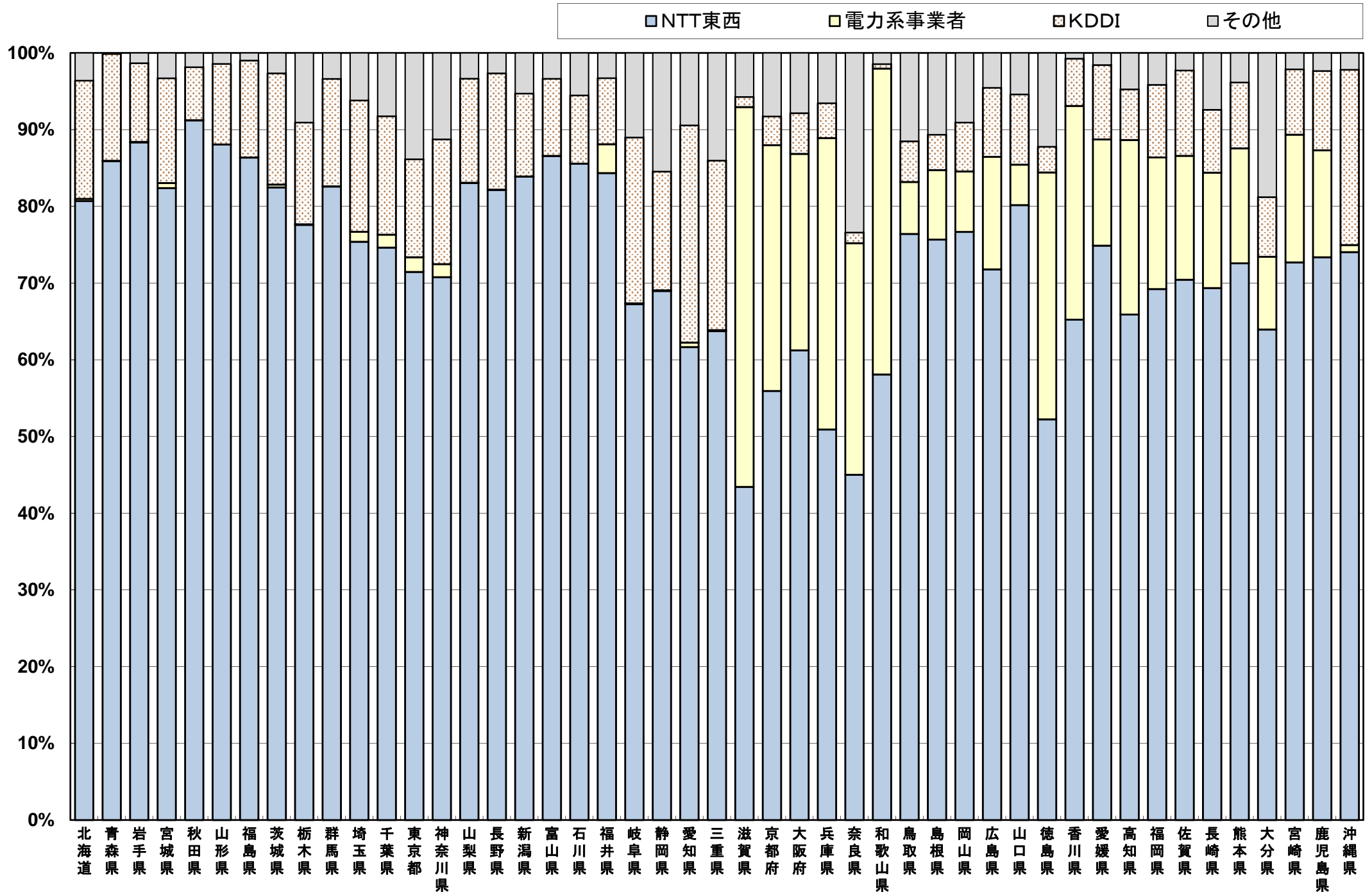
(参考) 固定系超高速ブロードバンド市場の事業者別シェア (都道府県別)

NTT東西
 KDDI
 電力系事業者
 その他FTTH
 J:COM
 その他CATV



※2014年12月現在 出所:総務省資料

(参考) FTTH市場の事業者別シェア (都道府県別)



※2014年12月現在

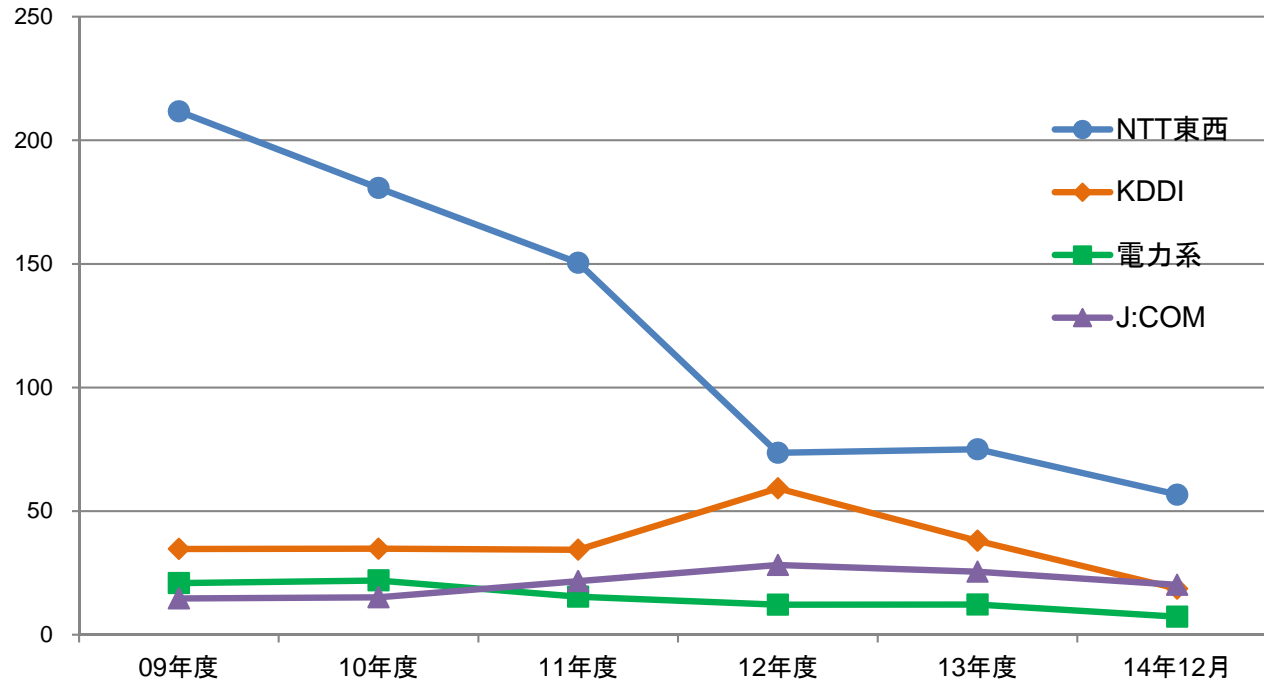
出所:総務省資料

- NTT東西の純増数は減少傾向にある。
- NTT東西以外の事業者の純増数も減少傾向ではあるが、NTT東西が大きく減少している分、純増数シェアは増加傾向。

固定系超高速ブロードバンド契約数の純増数推移

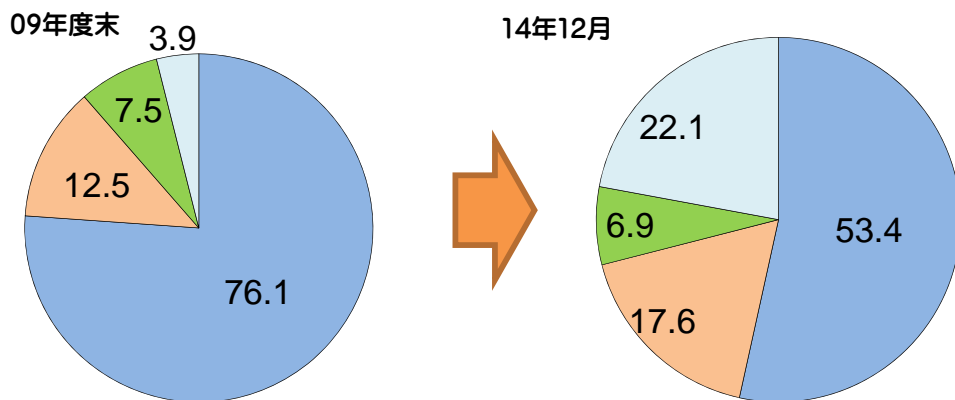
※2014年12月現在

(単位: 万契約)

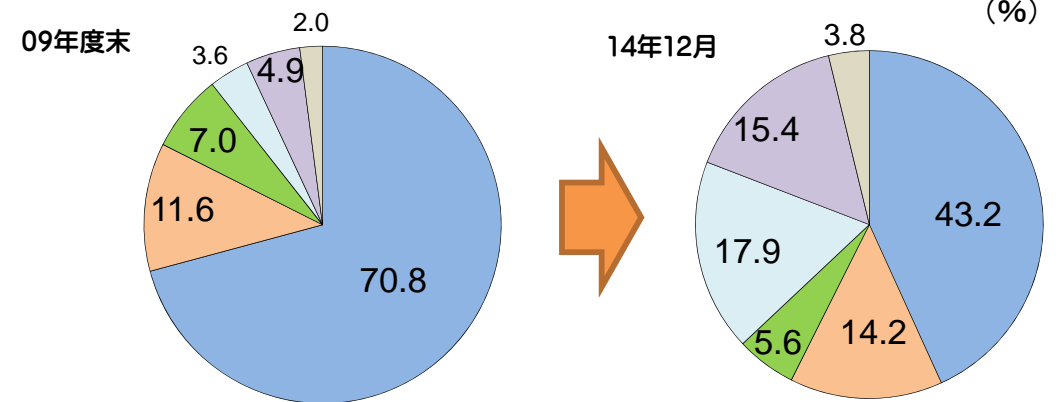


注1: KDDIについては、JCN(2013年度まで)及びJ:COM(2014年12月まで)が提供するFTTHアクセスサービスは含まない。
 注2: J:COMについては、同社が提供するCATVアクセスサービス(下り30Mbps以上のもの)に限る。

FTTH契約数の純増数のシェア (%)



固定系超高速ブロードバンド契約数の純増数のシェア (%)



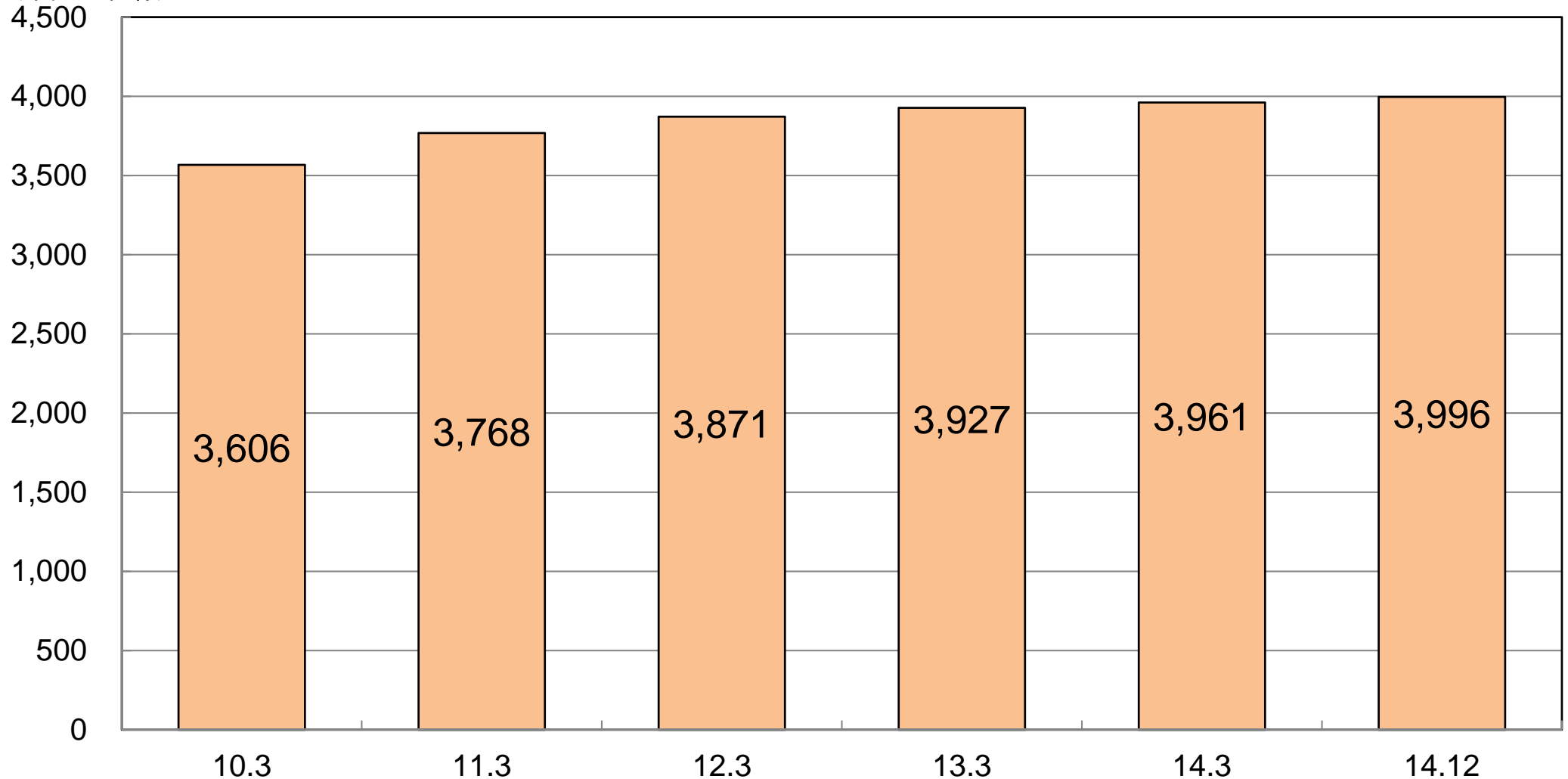
■ NTT東西 ■ KDDI ■ 電力系 ■ その他FTTH ■ J:COM ■ その他CATV

出所: 総務省資料

2 ISP(固定系)市場

- ISP(固定系)市場における契約数は、2014年12月末時点で3,996万(対前年度末比+0.9%)となっている。

(単位:万回線)



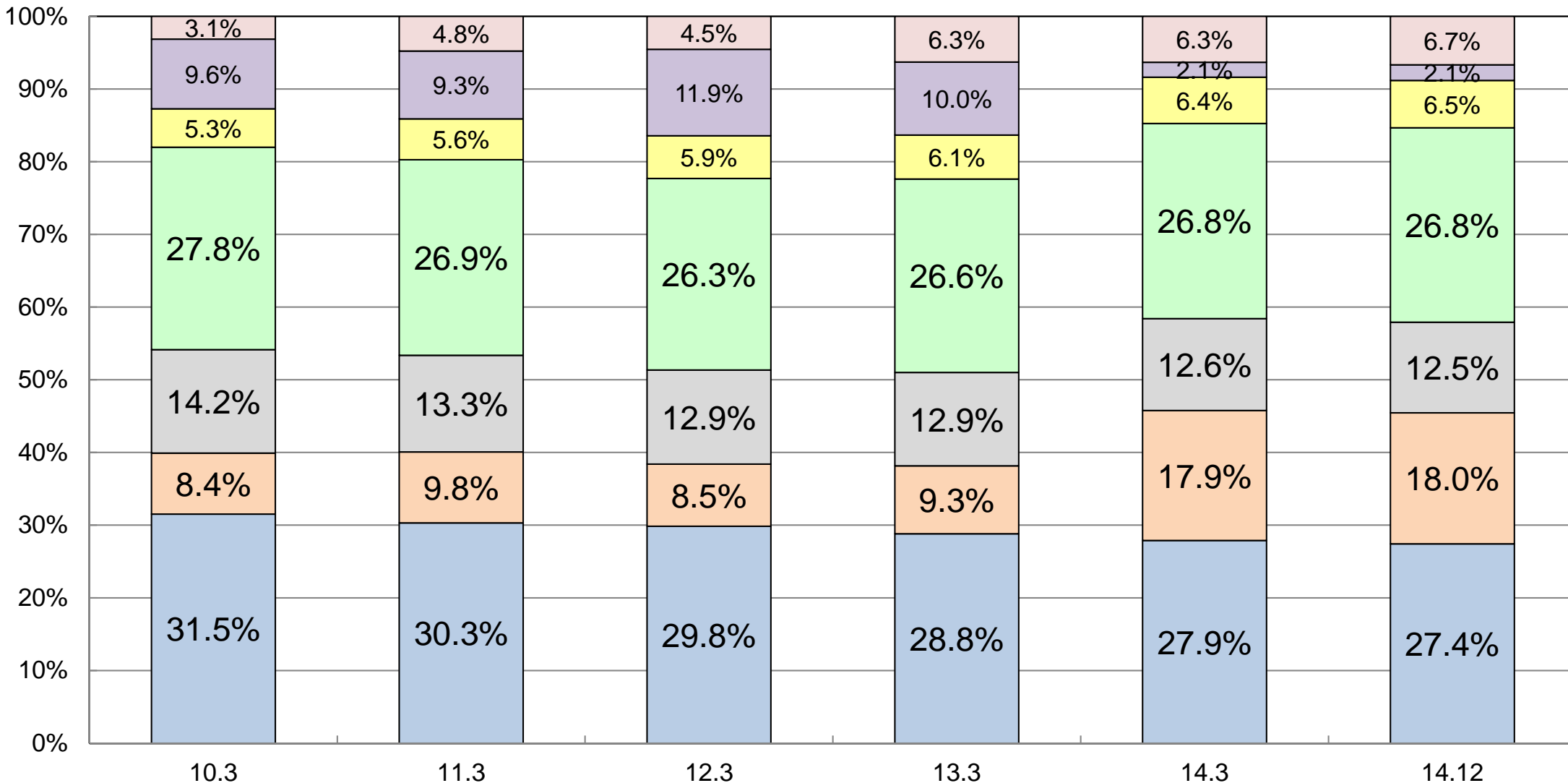
※契約数5万以上の事業者のみ集計。以下同じ。

※2014年12月現在

出所:総務省資料

ISP(固定系)市場の事業者別シェアの推移

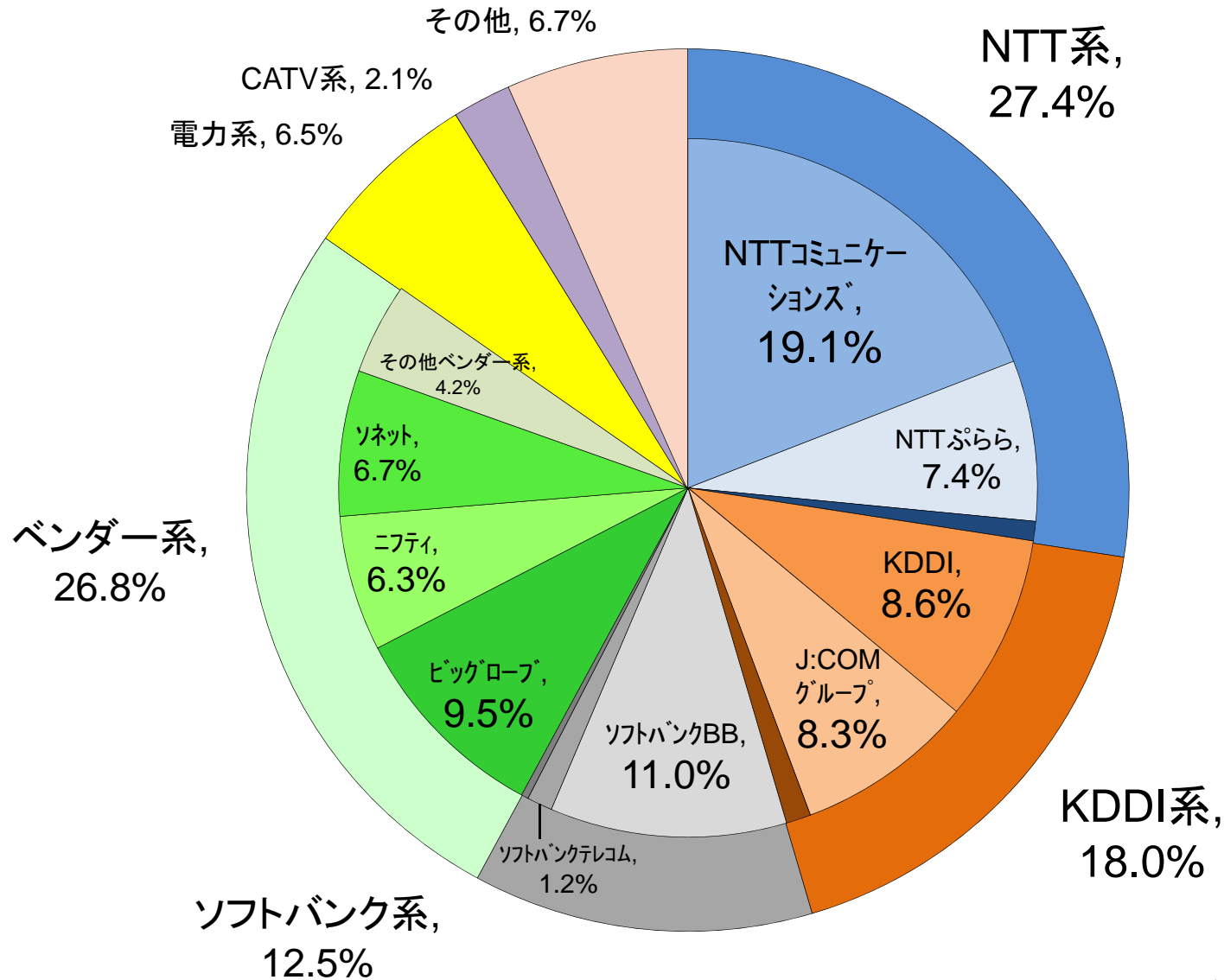
● ISP(固定系)市場における事業者別の契約数シェアは、NTT系が最も高く27.4%(前年度末比▲0.5ポイント)、次点はベンダー系(ビッグロブ、ニフティ、ソネット等)が26.8%(前年度末比±0ポイント)、KDDI系が18.0%(前年度末比+0.1ポイント)となっており、NTT系のみ低下傾向で、他の区分はほぼ横ばいの傾向。



※J.COMグループは、13.3まではCATV系、14.3以降はKDDI系に区分。
 中部テレコミュニケーション㈱は、KDDI系に区分。
 三洋ITソリューションズ㈱は、10.3まではNTT系、11.3まではベンダー系、14.3以降はその他に区分。
 TOKAIコミュニケーションズは、12.3まではCATV系、13.3以降はその他に区分。
 J.COMグループ各社は、13.3まではCATV系、14.3以降はKDDI系に区分。

■NTT系 ■KDDI系 ■SB系 ■ベンダー系 ■電力系 ■CATV系 ■その他

- 事業者別では、最も高いのがNTTコミュニケーションズで19.1%(前年度末比▲0.3ポイント)、次いでソフトバンクBBが11.0%(前年度末比±0ポイント)、ビッグロブが9.5%(前年度末比+0.1ポイント)、KDDIが8.6%(前年度末比±0ポイント)となっている。



3 評価の視点

- **固定系ブロードバンド市場における市場支配力に関しては、事業者別シェアではNTT東西のシェアは引き続き上昇傾向にあり、また、市場集中度(HHI)が更に高い水準になっていることから、NTT東西が単独で市場支配力を行使し得る地位にあると考えられる。**
- ①契約数ベースで**2位の事業者のグループが市場シェアを拡大していること**、②多数の競争事業者が事業を展開し、**サービスの多様性が一定程度確保されていること**等も踏まえれば、固定系ブロードバンド市場において、**NTT東西が実際に市場支配力を行使する可能性は低い。**
- なお、事業者別シェアの数値のみを見れば、**NTT東西を含む複数の事業者が協調して市場支配力を行使し得る地位にあるが、固定系ブロードバンド市場における競争状況を勘案すれば、実際に協調して市場支配力を行使する可能性は低い。**
- **FTTH市場における市場支配力に関しては、事業者別シェア及び市場集中度(HHI)の水準に鑑みれば、引き続きNTT東西が単独で市場支配力を行使し得る地位にあると考えられる。**
- ①**NTT東西の市場シェア低下と契約数ベースで2位の事業者のシェアの上昇が同時に進行していること**、②多数の競争事業者が事業を展開し、**サービスの多様性が一定程度確保されていること**、③**設備競争やサービス競争が展開され、実質的な料金の低廉化が一定程度進んでいること**等から、**NTT東西が実際に市場支配力を行使する可能性は低い。**
- 事業者別シェアの数値のみを見れば、**NTT東西を含む複数の事業者が協調して市場支配力を行使し得る地位にあるが、FTTH市場における競争状況を勘案すれば、実際に協調して市場支配力を行使する可能性は低い。**
- **ISP市場における市場支配力に関しては、ISP市場への参入は比較的容易であること、サービス変更コストも移動系通信サービス等に比して高くないこと**等も踏まえれば、**単独又は協調して市場支配力を行使し得る地位にある事業者は存在しない。**

- **固定系ブロードバンド市場**については、**競争評価2013時点(昨年3月末)**から**大きな傾向の変化はないものの、CATVインターネットの契約数が引き続き減少**しており、**FTTH・CATV間の競争関係にも留意しつつ評価を行うことが適当ではないか。**
- **ISP市場**については、**競争評価2013時点(昨年3月末)**から**大きな傾向の変化はなく、この点を踏まえて評価を行うことが適当ではないか。**
- なお、**NTT東西による光回線の卸売サービス(「サービス卸」)**については、今回の評価対象である本年3月末時点において、当該サービスに係る**契約数が約27万契約**であることを踏まえると、**少なくとも今回の評価に関して大きく影響するものではないと考えられるのではないか。**